

オリックスグループの 強みと今後の成長戦略

オリックス株式会社

証券コード **8591**

2024年3月7日





会社概要

1

幅広い層のお客様へ、多種多様な商品・サービスを提供



高い成長を続け、国内有数の企業へ

※別途記載がない限り、2023年3月期もしくは2023年3月末時点のデータに基づく。

収益性

当期純利益 ROE
2,903億円 **8.5%**



グローバルなネットワーク

従業員数 地域
34,737名 **28**カ国・地域



国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業
設備容量(全世界)*1

4.3GW



利益成長

当期純利益の年平均成長率
(13.3期~23.3期)

10%



国内トップクラスの個人株主数

約**85**万人



国内トップクラスの車両管理台数*2

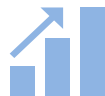
143万台



配当成長

1株当たり通期配当額
(09.3期~23.3期)

12倍以上



健全な財務基盤

信用格付
A格以上



アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業
運用資産残高*3

61兆円



*1 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出した数値(2023年12月末時点)。

*2 2023年9月末時点

*3 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントがアセットマネジメント事業で運用する資産残高の合計(2023年12月末時点。不動産のみ2023年9月末時点)。

サステナブルな社会の実現のため、社会課題の解決に貢献

社会課題解決への取り組み

脱炭素社会への移行



再生可能エネルギーの推進
環境性能の高い不動産の開発

サーキュラーエコノミー
の推進



廃棄物の再資源化
中古の機器や自動車の販売

企業の活性化



社会を支える企業への投資
中堅、中小企業の支援

地域の活性化



オフィス、商業施設、ホテルなど
で構成される複合型まちづくり

重要目標の設定

2050年3月期までに、
GHG排出量を実質的にゼロとする



2030年3月期までに、
女性管理職比率を30%以上とする



2030年3月期までに、
女性取締役の比率を30%以上とする

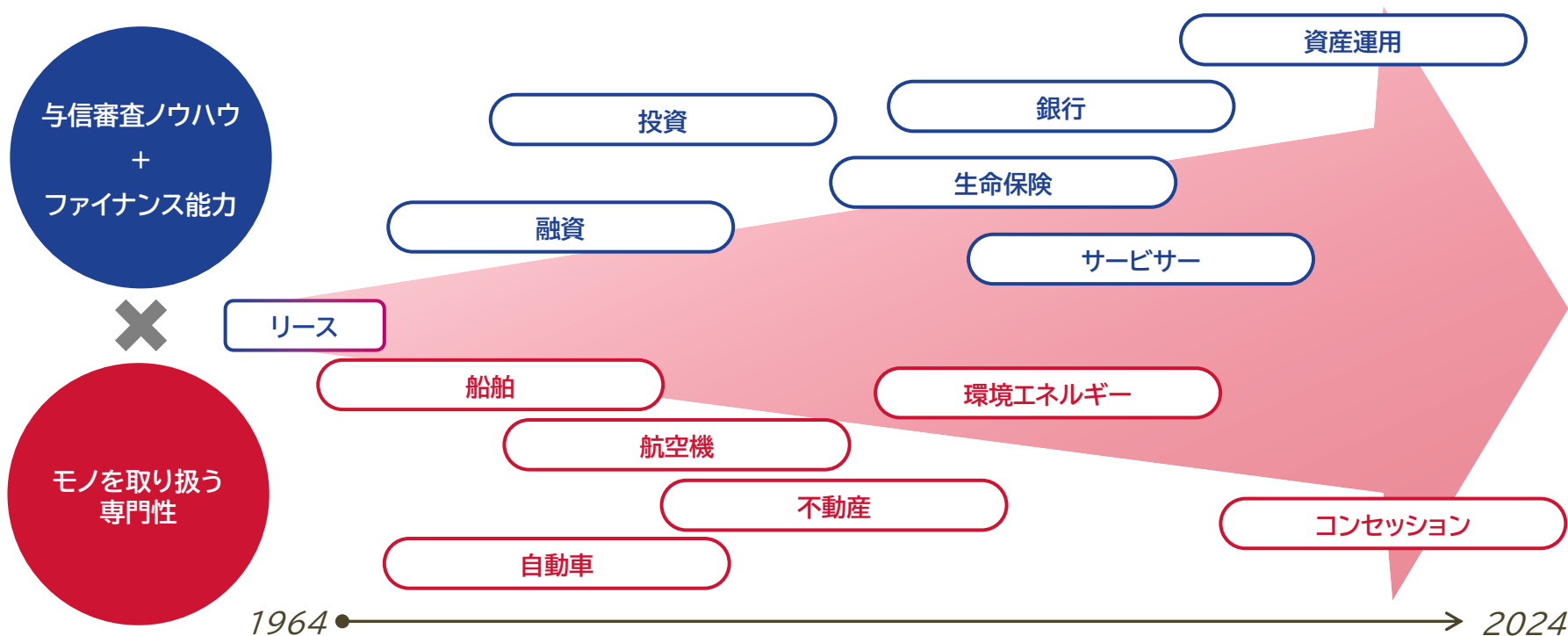


サステナブルな社会の実現



「リース」という
新しい金融手法を
日本に

「金融」と「モノ」の専門性を高めながら「隣へ、そのまた隣へ」

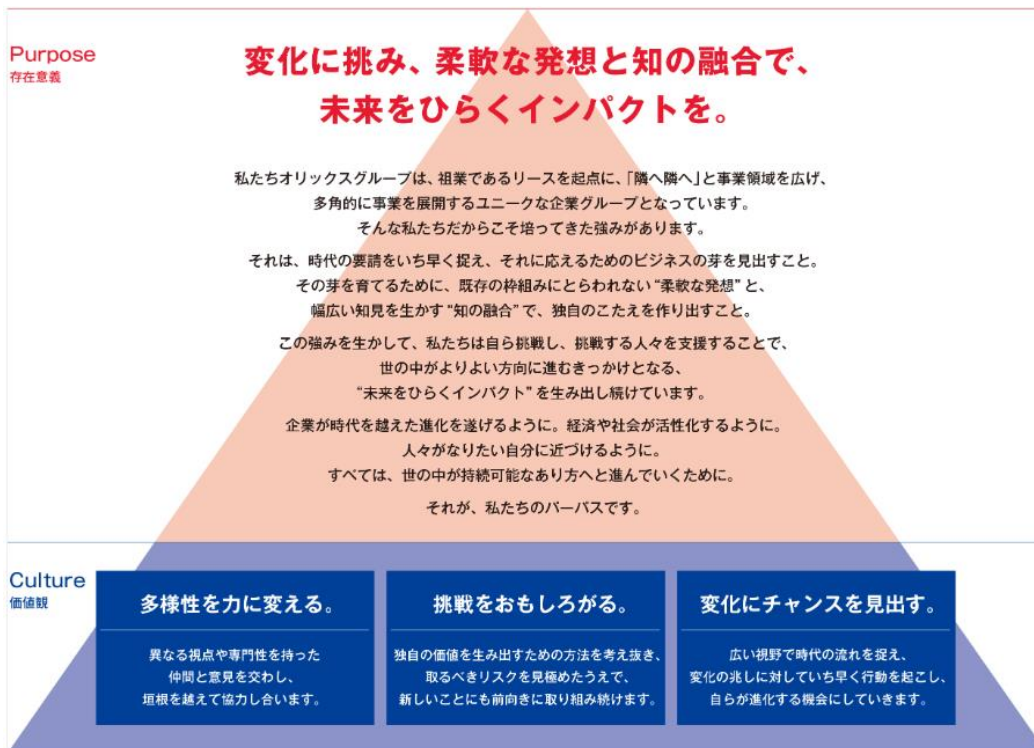




強みと特長

2

パーパスとカルチャーを軸に、さらなる一体感を醸成し、一層の成長を目指す





取締役 兼 代表執行役社長・グループCEO

井上 亮

王道を歩いてはダメ。

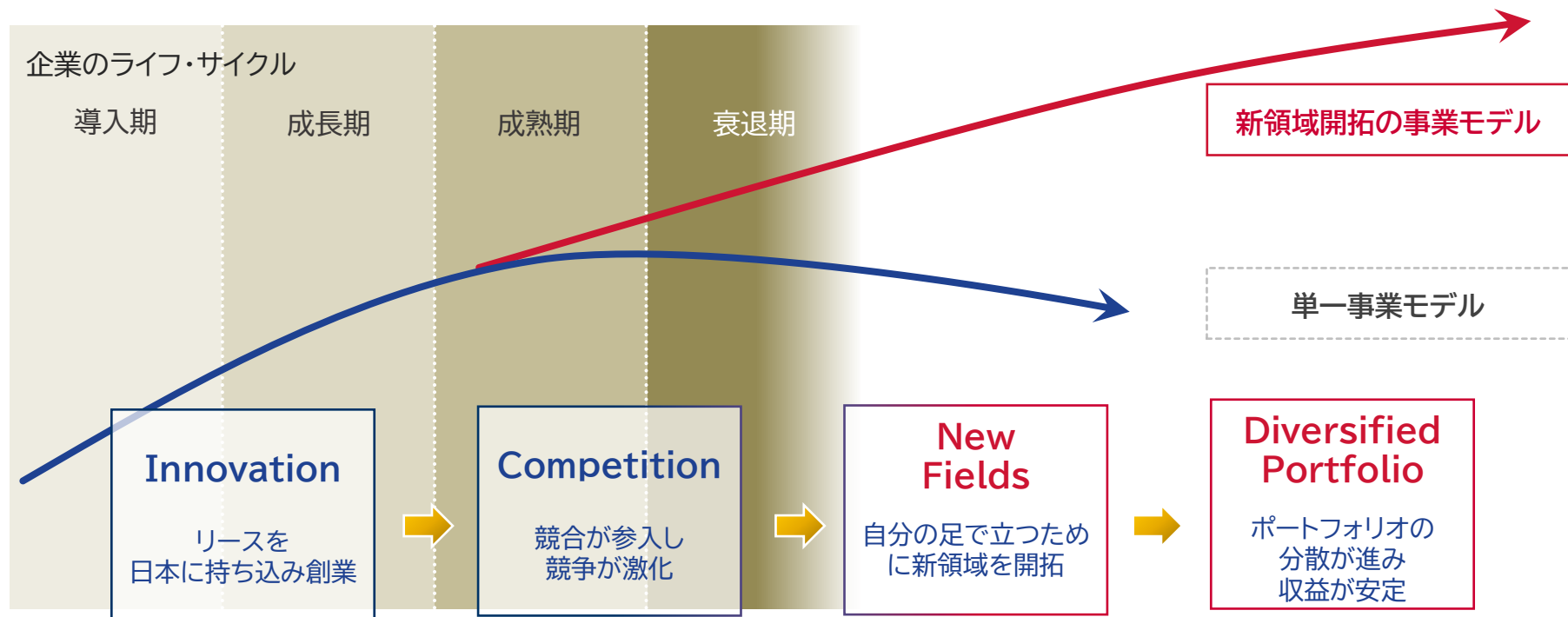
新規ビジネスというのは現場の隣にある。

オリックスは、減点評価を行わず、加点評価。

チャレンジした結果、たとえ失敗しても、失敗を通してノウハウが残る。

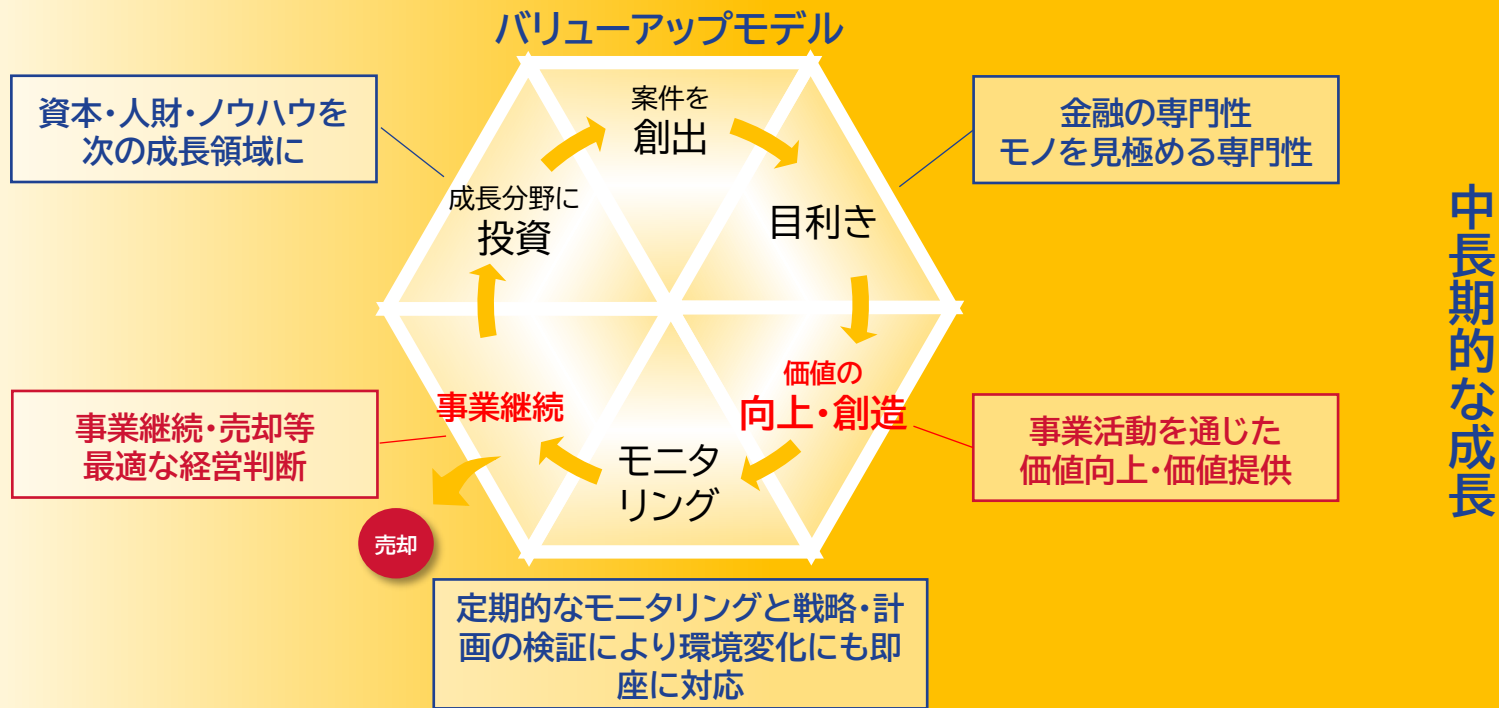
なぜ変化し続けるのか

常に新領域を開拓し、持続的成長を実現



なぜ変化できるのか

リスクを見極め価値向上を図るバリューアップモデルが根幹





成長戦略

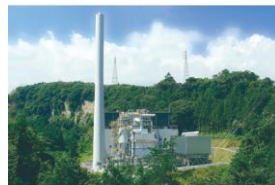
3

国内で開発・運営ノウハウを蓄積し、現在は海外の再エネ事業に注力

エネルギー事業



太陽光発電(日本・全国)



バイオマス混焼発電(日本)



ORMAT(アメリカ)



Greenko(インド)



ELAWAN(スペイン)

環境事業



リサイクル工場(日本)



最終処分場(日本)



バイオガスプラント(日本)

セグメント資産



社会課題解決に貢献しつつ、投資先の成長支援を通して、高いリターンを実現

社会課題

2025年問題^(※)

- 245万人の経営者が70歳超
- 127万社が後継者未定
- 60万社が黒字倒産の可能性

東証・アクティビストの要請

- 資本効率を改善
- 上場子会社等の保有意義を開示
- 不採算事業の売却

(出所: 中小企業庁 第三者承継支援総合パッケージ(2019年12月20日))

ORIXの事業投資(国内)

DHC

- 事業承継案件
- 大手化粧品・健康食品メーカー
- 企業価値向上の成長戦略を実行中

東芝

- 非公開化案件
- 大手総合電機メーカー
- 出資とローンを実行済み

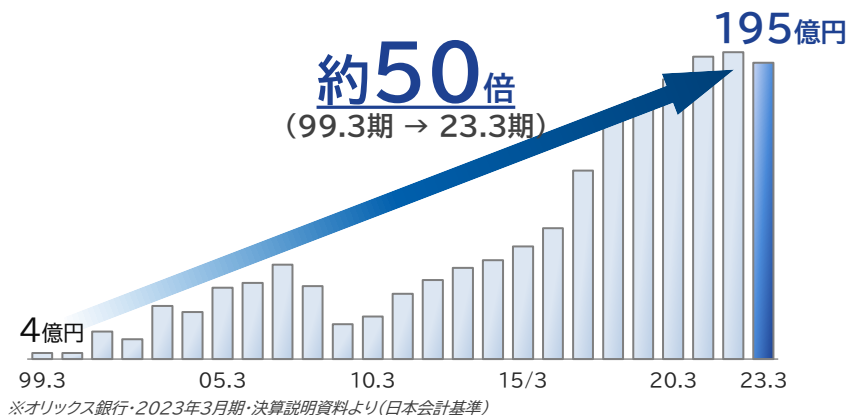
グループ入り後、約50倍に利益成長

預金残高
2.2兆円
(2023.3.31)

過去の変遷・オリックス内での成長

- 1993年 8月 山一信託銀行株式会社として設立
- 1998年 4月 オリックスグループ入り
- 1999年 8月 「オリックス信託銀行株式会社」に変更
- 1999年10月 投資用不動産ローン事業開始
- 2021年10月 「オリックス銀行株式会社」に変更
- 2022年 3月 当期純利益200億円を達成

当期純利益の推移



保険料等収入が、約15年間で、4倍以上に成長

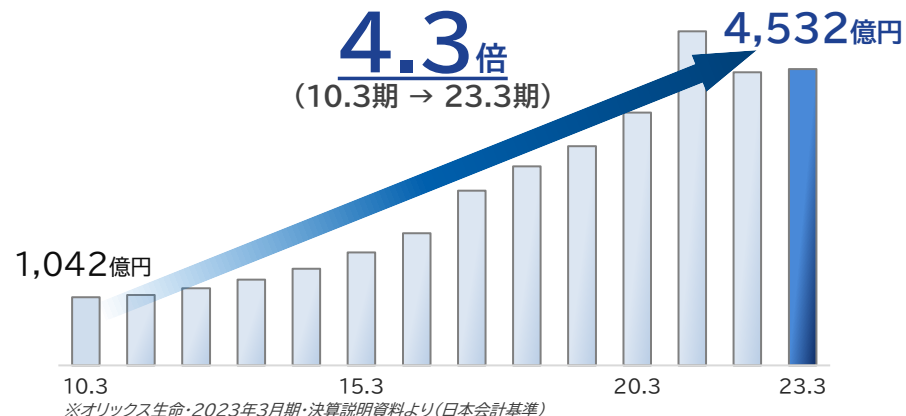
個人保険の保有契約件数

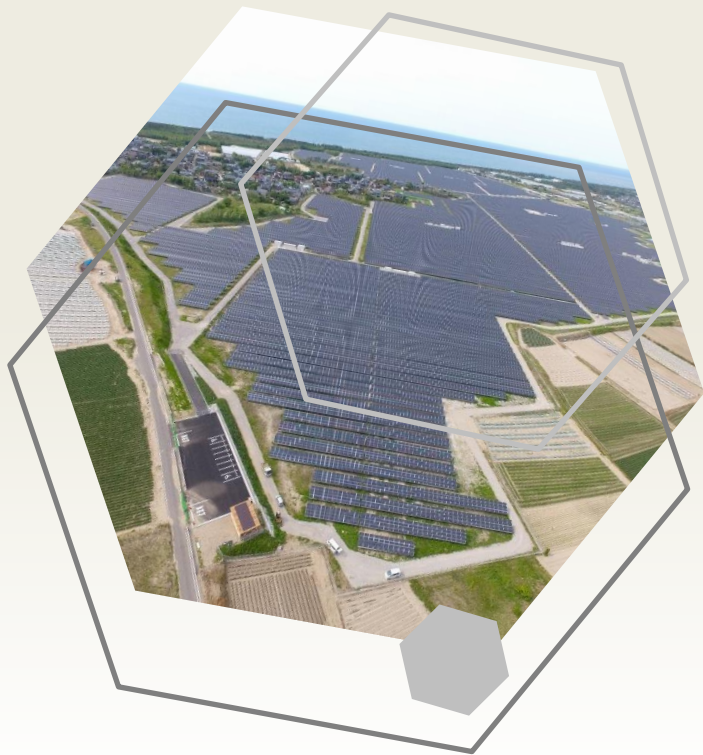
489 万件 (2023年3月31日現在)

過去の変遷・オリックス内での成長

- 1991年 4月 オリックス・オマハ生命設立
- 1992年11月 オリックスグループ出資比率100%化
- 1997年 9月 「オリックスダイレクト保険」販売開始
- 2011年 5月 インターネットによる保険申込開始
- 2021年 3月 保険料等収入5,000億円を達成

保有料等収入の推移



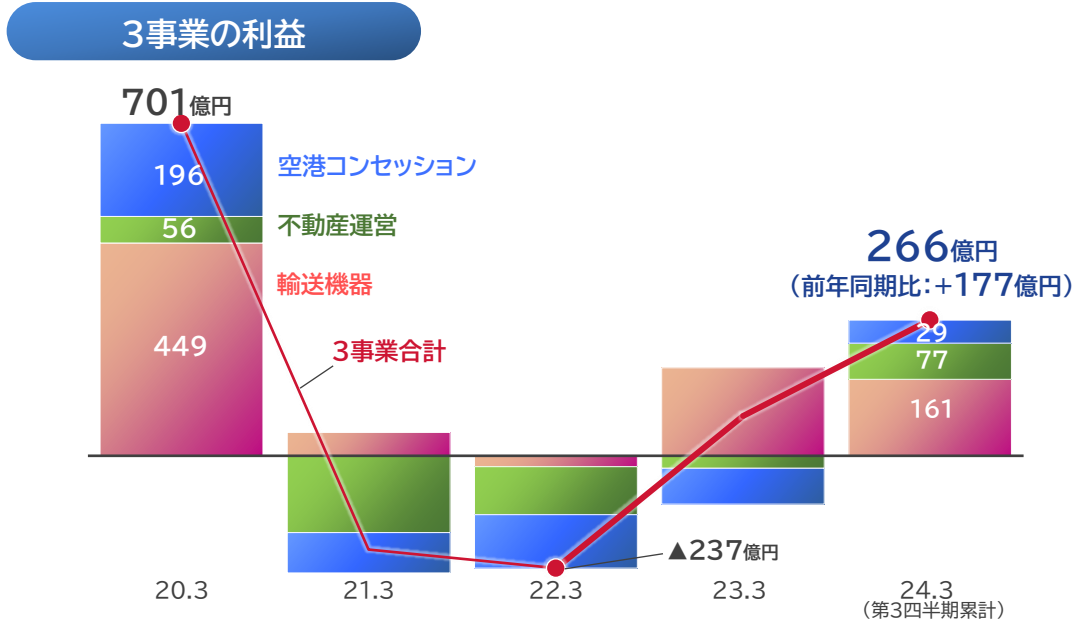


ポートフォリオ マネジメント

4

インバウンドの勢いもあり、コロナの影響を受けた3事業が勢い良く回復

※影響を受けた事業：空港コンセッション、不動産運営(旅館、ホテル)、輸送機器(航空機リース)



国際線旅客者数が大幅回復、大規模リノベもあり成長を見込む

事業の概要



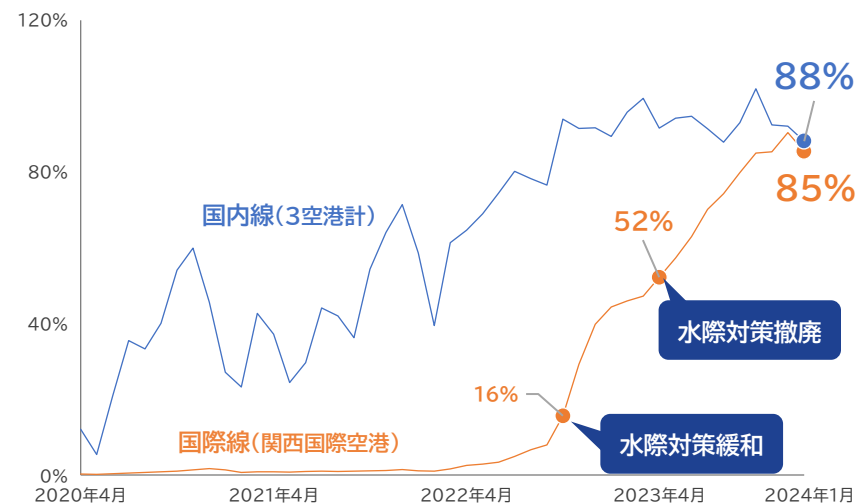
- **国内初**の民間による大型空港運営
- 2016年スタート (オリックス40%出資)
- 関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港



- 関空・**新国際線出国エリア**オープン
(2023年12月。大規模リノベPJの一部)
- 国際線キャパシティの**拡大**
2,300万人 ▶ **4,000万人**
(2018年) (2025年春)

(提供:関西エアポート)

関西3空港・旅客数の推移 (2019年同月比)



粗利重視の戦略で客室単価を向上、すでにコロナ前を上回る利益水準

事業の概要



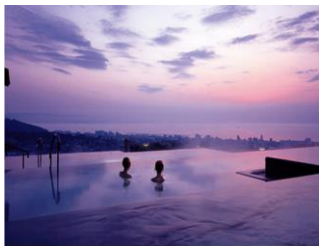
- 全国**26施設**・約**5,800室**を経営・運営
(2023年3月31日時点)

ORIX HOTELS & RESORTSのHPIは[こちら](#)

- **高価格帯**施設を開業、**粗利率**向上

✓ 旅館リゾート「熱海・伊豆山 佳ら久」
(2023年12月に開業)

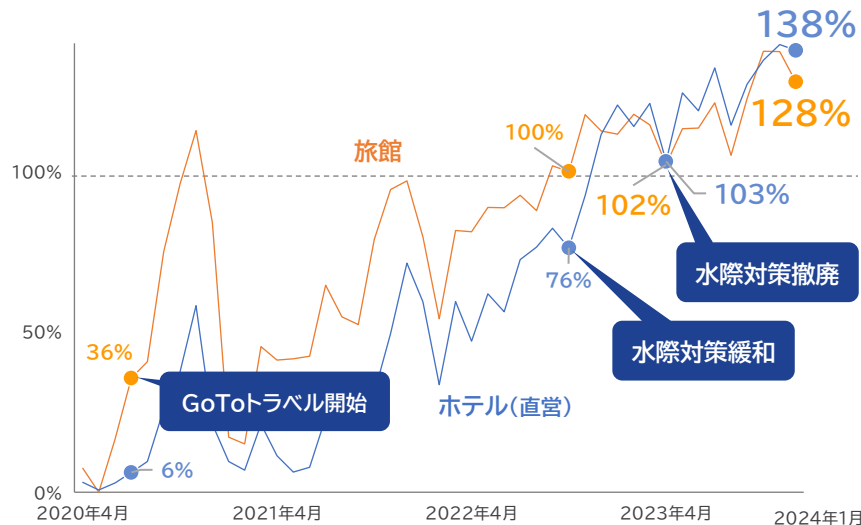
✓ 大型温泉リゾート「杉乃井ホテル」
(新客室棟「宙館」を2023年1月に開業)



(上:熱海・伊豆山 佳ら久、下:杉乃井ホテル)

「1室あたり収益」*の推移 (2019年同月比)

*1室あたり収益 = 部屋単価 x 客室稼働率



航空機リース料は、コロナ前水準を超え、上昇基調を維持



事業の概要*

*2023年12月末時点

オリックス
航空機リース事業

- 60機保有/138機管理
- 中古マーケットが主力
- アセットマネジメントサービス

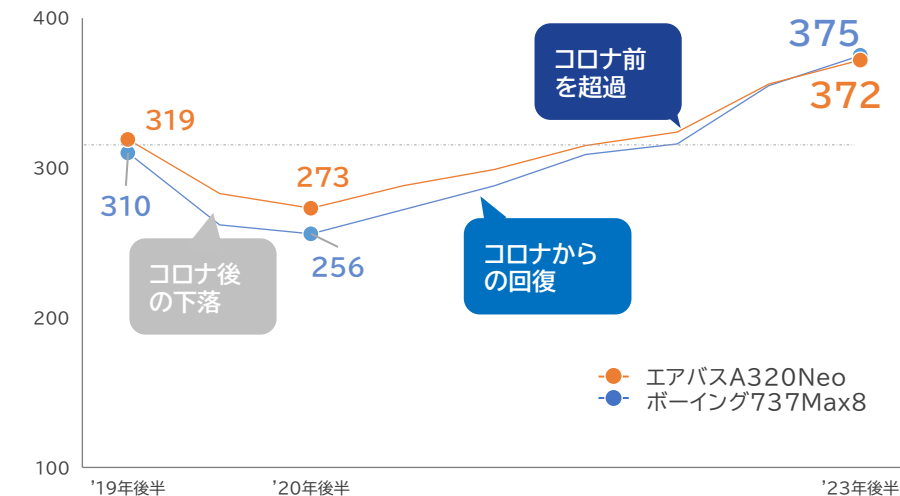
Avolon
(関連会社)

- 533機保有/458機発注済
- 航空機メーカーに大口発注
- オリックス30%出資(2018年11月)

リース料の推移

(千米ドル)

出所: IBA



10のセグメント。分散化された事業ポートフォリオを構築

(2023年3月31日現在)

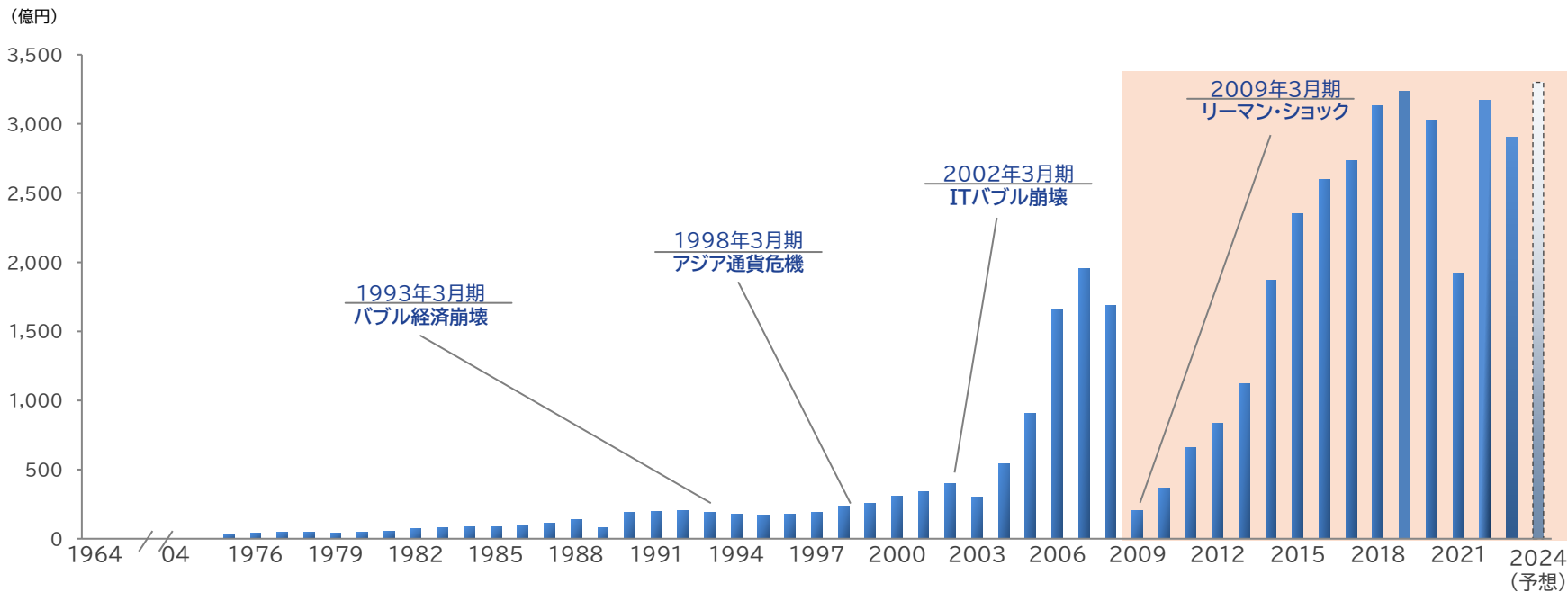
セグメントの種類	主要な事業内容	セグメント利益	セグメント資産
法人営業・メンテナンスリース	金融・各種手数料ビジネス、自動車およびICT関連機器などのリースおよびレンタル	750億円	1兆5,141億円
不動産	不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用	516億円	9,350億円
事業投資・コンセッション	企業投資、コンセッション	28億円	6,055億円
環境エネルギー	国内外の再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理、資源リサイクル	330億円	7,736億円
保険	医療保険や死亡保険などの生命保険	630億円	2兆504億円
銀行・クレジット	投資用不動産ローンを中心とした銀行業務、カードローン、信用保証、住宅ローン	376億円	2兆6,987億円
輸送機器	航空機および船舶のリースやアセットマネジメントサービス	186億円	7,429億円
ORIX USA	米州における金融、投資、アセットマネジメント	490億円	1兆4,621億円
ORIX Europe	グローバル株式・債券のアセットマネジメント	407億円	4,179億円
アジア・豪州	アジア・豪州における金融、投資	350億円	1兆3,951億円

実績と目標

	23.3期 実績	24.3期Q3累計 実績	24.3通期 目標	25.3期 目標
セグメント利益	4,062億円	3,192億円	4,900億円	5,900億円
当期純利益	2,903億円	2,192億円	3,300億円	4,000億円
ROE	8.5%	8.0%	9.0%	10.4%
財務健全性	<u>A格に相応しい財務基盤を維持*</u> S&P: A- Moody's: A3 Fitch: A- R&I: AA JCR: AA			
株主還元	配当 : 配当性向33%または前期配当金額の高い方(23.3期は85.6円) 自社株買い : 機動的に実施(24.3期は500億円 実行済)			

*いずれも2024年1月末時点の格付。

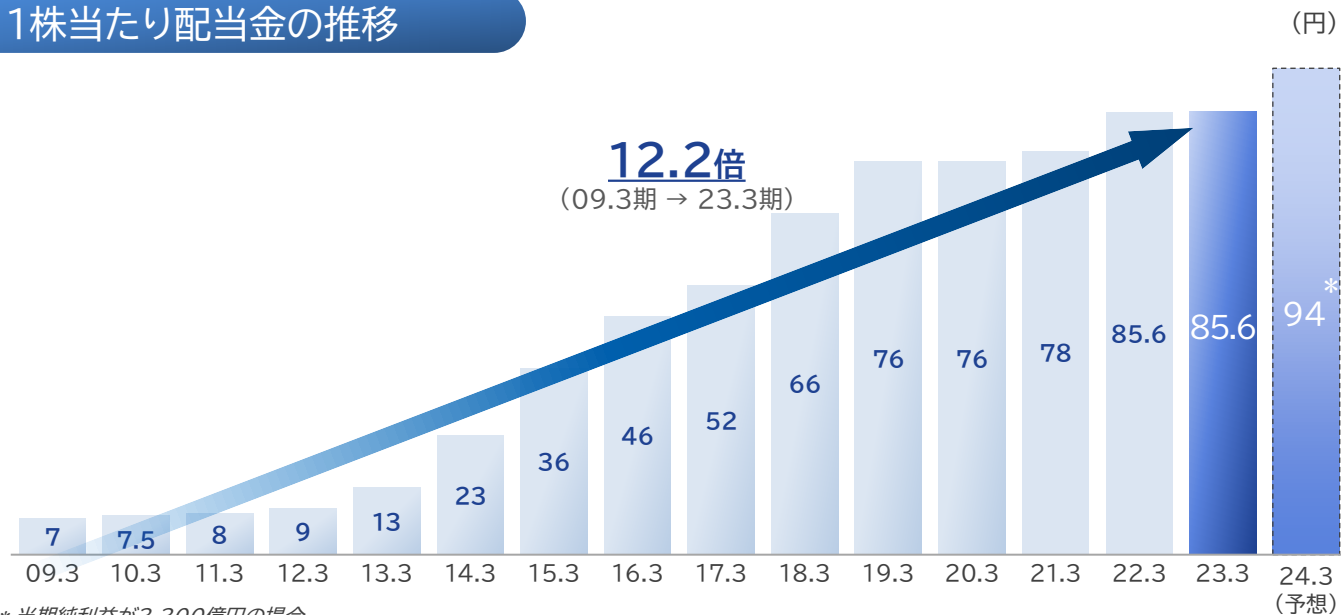
事業の分散化とリスク管理能力で、リーマン・ショック時も黒字を計上



※「当社株主に帰属する当期純利益」の推移。

リーマン・ショックの09.3期も配当を実施。その後、配当額を大幅に成長

1株当たり配当金の推移



* 当期純利益が3,300億円の場合

2024年3月をもって株主優待制度を廃止いたします 今後は配当等による利益還元を集約いたします

株主カード

- 2024年3月31日時点の株主様へのお届けをもちまして廃止
- カード裏面に記載される有効期限(2025年7月31日)までご利用いただけます



ふるさと優待

- 2024年3月31日時点の株主様へのお届けをもちまして廃止



GHG(CO₂)排出量削減をはじめ重要課題の達成に向け、取り組み推進中

ESG重要課題

- 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
- 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
- 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高をゼロとする。

*一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す

ESGスコア

(2024年2月6日時点)

ESG評価機関

評価

MSCI

AA

「総合金融業界61社のリーダー」

FTSE

3.7

FTSE Blossom Indexの構成銘柄A

Sustainalytics

19.3

業界894社中162位

DJSI

43

業界平均スコア:22

CDP

B

業界平均スコア:B

オリックス・バファローズ



「投資家情報」サイトでは、最新の決算情報など、各種IR情報を掲載しております

🔍 オリックス 投資家情報

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/individual/>

個人投資家向けウェブサイトをリニューアルしました！

個人投資家の皆さまのご理解に役立つポイントを、まとめました。



株主優待の情報についても、わかりやすくまとめています。

IRメール配信登録はこちらから
<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=8591>

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。